



## 平成25年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン  
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	859	42.9	89	129.0	97	123.8	67	66.4
24年12月期第1四半期	601	1.9	39	12.6	43	23.8	40	142.8

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 71百万円 (72.0%) 24年12月期第1四半期 41百万円 (180.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第1四半期	1,402.50	1,399.91
24年12月期第1四半期	843.18	842.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期第1四半期	2,221	1,776	77.5	35,672.57
24年12月期	2,143	1,736	78.5	34,949.79

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,722百万円 24年12月期 1,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期		0.00		700.00	700.00
25年12月期					
25年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月16日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割いたします。平成25年12月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は800円00銭(第2四半期末0円00銭、期末800円00銭)となります。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,650	10.9	95	29.9	95	33.3	60	43.1	6.23
通期	3,500	10.8	310	47.8	310	42.8	210	35.4	21.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年5月16日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割いたします。平成25年12月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	51,190 株	24年12月期	51,070 株
期末自己株式数	25年12月期1Q	2,911 株	24年12月期	2,911 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	48,191 株	24年12月期1Q	48,159 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安の進行など、景気回復の兆しが見え始める状況となっておりまいりました。一方、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など、先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場の状況が昨年に比べ大きく好転し投資信託の新規設定が増加傾向となった影響により、昨年迄続いておりましたドキュメント関連の売上減少に歯止めがかかってきております。また、ドキュメントの電子化に対応したソリューションサービスの提供や新たな商材開発などを引き続き継続してまいりました。一方、投資情報事業におきましては、証券会社向けASPサービスが昨年に引き続き順調に伸びたことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は859百万円（前年同期比257百万円増、42.9%増）、営業利益は89百万円（前年同期比50百万円増、129.0%増）となりました。また、経常利益は97百万円（前年同期比54百万円増、123.8%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比26百万円増、66.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <投資情報事業>

大手証券会社やオンライン証券向けASPサービスが順調に業績を伸ばしており、また昨年において延期となっていたASPサービスも予定通り納品が完了し業績を大きく伸ばしております。また、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品も堅調に推移し、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は183百万円（前年同期比32百万円増、21.8%増）、営業利益は96百万円（前年同期比37百万円増、64.0%増）となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。一方で、コスト削減や付加価値の高いサービスを提供することで利益の確保に努めるとともに、印刷を伴わない翻訳事業が順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は215百万円（前年同期比5百万円減、2.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期比13百万円増、67.6%増）となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

今年に入り投資信託ファンドの新規設定が増加傾向に転じ、投資信託市場の業況が好転している影響により、印刷受注量が昨年よりも大幅に増加しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、昨年に続き順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は302百万円（前年同期比72百万円増、31.8%増）、営業利益は71百万円（前年同期比19百万円増、38.2%増）となりました。

#### <ITソリューション事業>

マイグレーションサービスの開発需要が一時的な落込みを見せており厳しい状況となっております。一方で、マイグレーションのライセンス販売は順調な伸びを見せており、また主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスも堅調に推移しております。

その結果、売上高は157百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、2,221百万円となりました。

流動資産は29百万円増加し、1,844百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が47百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は48百万円増加し、376百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が26百万円増加したこと、投資その他の資産が21百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、444百万円となりました。

流動負債は47百万円増加し、428百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が14百万円増加したこと、賞与引当金が25百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、その他固定負債が8百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,776百万円となりました。主な要因は、四半期純利益67百万円の計上と、剰余金の配当33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月31日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,529	1,461,651
受取手形及び売掛金	335,829	296,574
有価証券	13,013	14,142
仕掛品	5,764	2,538
その他	47,170	70,611
貸倒引当金	1,358	1,225
流動資産合計	1,814,949	1,844,292
固定資産		
有形固定資産	40,096	40,067
無形固定資産		
のれん	662	441
ソフトウェア	130,532	135,883
ソフトウェア仮勘定	12,200	33,700
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	144,864	171,495
投資その他の資産	143,764	165,432
固定資産合計	328,725	376,994
資産合計	2,143,675	2,221,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,996	132,047
未払法人税等	29,427	44,364
賞与引当金	9,707	34,817
その他	204,954	217,407
流動負債合計	381,086	428,636
固定負債		
退職給付引当金	14,321	13,766
その他	11,310	2,321
固定負債合計	25,632	16,087
負債合計	406,719	444,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	382,010
資本剰余金	437,090	437,810
利益剰余金	938,330	972,206
自己株式	77,912	77,912
株主資本合計	1,678,798	1,714,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	1,536
為替換算調整勘定	3,466	6,584
その他の包括利益累計額合計	4,348	8,121
少数株主持分	53,809	54,326
純資産合計	1,736,956	1,776,562
負債純資産合計	2,143,675	2,221,287

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	601,446	859,193
売上原価	356,433	531,734
売上総利益	245,012	327,458
販売費及び一般管理費	205,981	238,079
営業利益	39,031	89,379
営業外収益		
受取利息	143	169
受取配当金	72	217
持分法による投資利益	2,581	2,639
技術指導料	1,634	-
為替差益	-	880
保険解約返戻金	-	4,144
その他	171	188
営業外収益合計	4,603	8,239
営業外費用		
支払利息	10	-
為替差損	10	-
その他	-	1
営業外費用合計	20	1
経常利益	43,615	97,617
特別利益		
負ののれん発生益	8,142	-
特別利益合計	8,142	-
特別損失		
固定資産除却損	81	-
特別損失合計	81	-
税金等調整前四半期純利益	51,675	97,617
法人税、住民税及び事業税	18,721	43,137
法人税等調整額	7,023	13,624
法人税等合計	11,698	29,512
少数株主損益調整前四半期純利益	39,977	68,104
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	629	517
四半期純利益	40,606	67,587

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	39,977	68,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	210	653
持分法適用会社に対する持分相当額	1,610	3,118
その他の包括利益合計	1,821	3,772
四半期包括利益	41,798	71,877
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,428	71,360
少数株主に係る四半期包括利益	629	517

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャ ー事業	ITソリュー ション事業 (注)3			
売上高							
外部顧客への売上高	150,664	221,648	229,133	-	601,446	-	601,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,881	22	-	4,904	4,904	-
計	150,664	226,530	229,155	-	606,350	4,904	601,446
セグメント利益	59,020	19,466	51,877	-	130,365	91,333	39,031

（注）1．セグメント利益の調整額 91,333千円には、セグメント間取引消去 169千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 91,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．ITソリューション事業につきましては、当該事業の中核となる株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成24年3月31日とし当第1四半期連結累計期間は当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,142千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャ ー事業	ITソリュー ション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	183,440	215,920	302,104	157,728	859,193	-	859,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,235	-	2,266	7,502	7,502	-
計	183,440	221,155	302,104	159,994	866,695	7,502	859,193
セグメント利益又は 損失（ ）	96,800	32,627	71,714	14,776	186,365	96,986	89,379

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額 96,986千円には、セグメント間取引消去 468千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 96,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うこと及び単元株制度を採用することを決議しております。

（1）株式分割及び単元株制度の採用の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことといたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

これらにより、当社株式の投資単位当たりの金額は、株式分割及び単元株制度採用前の2分の1となります。

（2）株式分割の概要

分割の方法

平成25年5月15日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 51,190株

今回の分割により増加する株式数 10,186,810株

株式分割後の発行済株式総数 10,238,000株

（注）上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

分割の日程

基準日公告日 平成25年5月1日(水)

基準日 平成25年5月15日(水)

効力発生日 平成25年5月16日(木)

（3）単元株制度の採用

新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

新設の日程

効力発生日 平成25年5月16日(木)

（参考）平成25年5月13日(月)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されます。

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	7円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	7円00銭